

四半期報告書

(第111期第3四半期)

自 平成28年10月1日

至 平成28年12月31日

株式会社京葉銀行

(E03641)

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社京葉銀行

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月3日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 熊谷 俊行
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見一丁目11番11号 （上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記にて行っております。） 千葉県中央区千葉港5番45号
【電話番号】	043（306）2121（大代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部経理担当部長 根津 幸彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル 株式会社京葉銀行 東京事務所
【電話番号】	03（3279）3321（代表）
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 本村 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社京葉銀行 東京支店 （東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	52,300	51,099	70,526
経常利益	百万円	17,712	15,214	24,041
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	11,598	10,035	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	15,188
四半期包括利益	百万円	13,339	5,034	—
包括利益	百万円	—	—	15,150
純資産額	百万円	281,250	283,985	283,077
総資産額	百万円	4,556,677	4,668,082	4,493,684
1株当たり四半期純利益金額	円	42.82	37.99	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	56.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	42.72	37.90	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	56.17
自己資本比率	%	6.1	6.0	6.2

		平成27年度 第3四半期 連結会計期間	平成28年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.04	12.62

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計－（四半期）期末新株予約権－（四半期）期末非支配株主持分）を（四半期）期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間の金融経済情勢を顧みますと、わが国経済は、輸出・生産面で持ち直しの動きがみられたほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行の経営基盤である千葉県経済も、一部に弱さがみられたものの、企業倒産件数が引き続き低水準であったほか、雇用情勢も改善が続くなど堅調に推移しました。

金融面では、為替市場は円安・ドル高が進行し、日経平均株価は上昇しました。また、長期金利はマイナス圏を脱し、年末にはプラスに転じました。

こうした環境の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

（経営成績）

経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、役員取引等収益の減少等により、前年同期比12億円減少し510億99百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比12億96百万円増加し358億85百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億97百万円減少し152億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億62百万円減少し100億35百万円となりました。

（財政状態）

総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末比1,743億円増加し4兆6,680億円となりました。

負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,734億円増加し4兆3,840億円となりました。

純資産は、利益を積み上げる一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等より、前連結会計年度末比9億円増加し2,839億円となりました。なお、平成28年5月に自己株式3百万株（12億円）を取得しております。

主要勘定の残高は、貸出金3兆2,114億円（前連結会計年度末比1,125億円増加）、有価証券1兆252億円（同606億円増加）、預金4兆2,932億円（同1,977億円増加）となりました。

当行グループは、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

① 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門は、資金運用収支が前年同期比11億60百万円減少し376億86百万円、役務取引等収支が前年同期比5億91百万円減少し53億33百万円、その他業務収支が前年同期比16億94百万円増加し26億88百万円となりました。

国際業務部門は、資金運用収支が前年同期比81百万円減少し2億93百万円、役務取引等収支が前年同期比1百万円減少し△14百万円、その他業務収支が前年同期比67百万円増加し4億9百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比12億42百万円減少し379億79百万円、役務取引等収支が前年同期比5億93百万円減少し53億18百万円、その他業務収支が前年同期比17億62百万円増加し30億97百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	38,847	375	—	39,222
	当第3四半期連結累計期間	37,686	293	—	37,979
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	40,309	444	26	40,726
	当第3四半期連結累計期間	38,516	355	17	38,855
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,462	69	26	1,504
	当第3四半期連結累計期間	829	62	17	875
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,924	△13	—	5,911
	当第3四半期連結累計期間	5,333	△14	—	5,318
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,428	40	—	8,469
	当第3四半期連結累計期間	7,909	45	—	7,955
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,503	53	—	2,557
	当第3四半期連結累計期間	2,576	60	—	2,636
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	994	341	—	1,335
	当第3四半期連結累計期間	2,688	409	—	3,097
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	994	341	—	1,335
	当第3四半期連結累計期間	2,705	409	—	3,114
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	16	—	—	16

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比5億14百万円減少し79億55百万円となりました。役務取引等費用は、前年同期比79百万円増加し26億36百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,428	40	—	8,469
	当第3四半期連結累計期間	7,909	45	—	7,955
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,704	—	—	1,704
	当第3四半期連結累計期間	1,732	—	—	1,732
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,796	33	—	1,829
	当第3四半期連結累計期間	1,784	38	—	1,822
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,288	—	—	1,288
	当第3四半期連結累計期間	1,168	—	—	1,168
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,825	—	—	1,825
	当第3四半期連結累計期間	1,382	—	—	1,382
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	911	—	—	911
	当第3四半期連結累計期間	898	—	—	898
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	12	0	—	12
	当第3四半期連結累計期間	9	0	—	10
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,503	53	—	2,557
	当第3四半期連結累計期間	2,576	60	—	2,636
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	345	34	—	380
	当第3四半期連結累計期間	341	39	—	380

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行(外国為替業務を除く)及び連結子会社(海外取引を除く)であります。

2. 「国際業務部門」は、当行の外国為替取引及び連結子会社の海外取引であります。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,150,592	13,410	—	4,164,003
	当第3四半期連結会計期間	4,278,633	14,587	—	4,293,220
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	2,208,008	—	—	2,208,008
	当第3四半期連結会計期間	2,386,822	—	—	2,386,822
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,934,209	—	—	1,934,209
	当第3四半期連結会計期間	1,883,074	—	—	1,883,074
うちその他	前第3四半期連結会計期間	8,374	13,410	—	21,785
	当第3四半期連結会計期間	8,737	14,587	—	23,324
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	9,725	—	—	9,725
	当第3四半期連結会計期間	11,500	—	—	11,500
総合計	前第3四半期連結会計期間	4,160,318	13,410	—	4,173,728
	当第3四半期連結会計期間	4,290,133	14,587	—	4,304,720

(注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金

④ 貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	3,040,949	100.00	3,211,438	100.00
製造業	202,424	6.66	197,473	6.15
農業、林業	2,369	0.08	2,825	0.09
漁業	1,273	0.04	1,245	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	5,229	0.17	5,038	0.16
建設業	169,265	5.57	181,803	5.66
電気・ガス・熱供給・水道業	10,829	0.36	15,055	0.47
情報通信業	19,976	0.66	15,936	0.50
運輸業、郵便業	94,524	3.11	102,624	3.20
卸売業、小売業	228,720	7.52	239,248	7.45
金融業、保険業	116,522	3.83	123,165	3.83
不動産業、物品賃貸業	540,706	17.78	579,896	18.06
各種サービス業	243,531	8.01	264,134	8.22
地方公共団体	109,644	3.60	117,369	3.65
その他	1,295,932	42.61	1,365,622	42.52
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,040,949	—	3,211,438	—

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	790,029,000
計	790,029,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	287,855,716	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当行における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	287,855,716	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	—	287,855	—	49,759	—	39,704

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 24,157,000	—	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式 単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 570,000	—	同 上
完全議決権株式（その他）	普通株式 261,168,000	261,168	同 上
単元未満株式	普通株式 1,960,716	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	287,855,716	—	—
総株主の議決権	—	261,168	—

(注) 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

②【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） 株式会社京葉銀行	千葉市中央区富士見 一丁目11番11号	24,157,000	—	24,157,000	8.39
（相互保有株式） 株式会社京葉銀カード	千葉市中央区本町 三丁目2番6号	570,000	—	570,000	0.19
計	—	24,727,000	—	24,727,000	8.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は自己保有株式24,164,000株、相互保有株式570,000株となっております。

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	336,389	333,814
コールローン及び買入手形	7,780	5,740
商品有価証券	3,671	4,309
有価証券	964,613	1,025,282
貸出金	※1 3,098,839	※1 3,211,438
外国為替	1,699	2,528
その他資産	11,692	17,230
有形固定資産	67,786	67,062
無形固定資産	1,932	2,584
繰延税金資産	67	68
支払承諾見返	7,433	6,545
貸倒引当金	△8,222	△8,523
資産の部合計	4,493,684	4,668,082
負債の部		
預金	4,095,472	4,293,220
譲渡性預金	11,467	11,500
借入金	62,400	42,400
外国為替	137	99
その他負債	10,314	10,209
賞与引当金	1,294	440
役員賞与引当金	82	59
退職給付に係る負債	6,791	6,439
役員退職慰労引当金	8	1
利息返還損失引当金	13	10
睡眠預金払戻損失引当金	527	575
偶発損失引当金	699	654
繰延税金負債	9,276	7,296
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,643
支払承諾	7,433	6,545
負債の部合計	4,210,607	4,384,097
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	151,110	156,624
自己株式	△13,450	△12,975
株主資本合計	227,137	233,126
その他有価証券評価差額金	49,029	43,495
土地再評価差額金	6,625	6,602
退職給付に係る調整累計額	△3,015	△2,648
その他の包括利益累計額合計	52,639	47,449
新株予約権	315	264
非支配株主持分	2,983	3,144
純資産の部合計	283,077	283,985
負債及び純資産の部合計	4,493,684	4,668,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	52,300	51,099
資金運用収益	40,726	38,855
(うち貸出金利息)	30,348	28,872
(うち有価証券利息配当金)	9,967	9,571
役務取引等収益	8,469	7,955
その他業務収益	1,335	3,114
その他経常収益	※1 1,769	※1 1,175
経常費用	34,588	35,885
資金調達費用	1,504	875
(うち預金利息)	1,275	673
役務取引等費用	2,557	2,636
その他業務費用	-	16
営業経費	28,589	29,674
その他経常費用	※2 1,936	※2 2,682
経常利益	17,712	15,214
特別利益	13	4
固定資産処分益	13	4
特別損失	94	469
固定資産処分損	94	350
減損損失	-	118
税金等調整前四半期純利益	17,630	14,750
法人税等	5,847	4,566
四半期純利益	11,783	10,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,598	10,035

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	11,783	10,183
その他の包括利益	1,555	△5,149
その他有価証券評価差額金	1,632	△5,512
退職給付に係る調整額	△76	363
四半期包括利益	13,339	5,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,094	4,868
非支配株主に係る四半期包括利益	244	165

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	2,139百万円	2,039百万円
延滞債権額	38,629百万円	39,594百万円
3カ月以上延滞債権額	71百万円	66百万円
貸出条件緩和債権額	3,197百万円	7,102百万円
合計額	44,038百万円	48,803百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	236百万円	一百万円
償却債権取立益	0百万円	2百万円
株式等売却益	1,028百万円	737百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
貸倒引当金繰入額	一百万円	1,100百万円
貸出金償却	6百万円	6百万円
株式等売却損	133百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,127百万円	3,175百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,520	5.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,465	5.5	平成27年9月30日	平成27年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成27年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月31日に自己株式10,000千株(6,120百万円)を取得いたしました。この結果、第3四半期連結会計期間末の自己株式は、前連結会計年度末比6,105百万円増加し13,448百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,465	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,450	5.5	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	90,218	108,465	18,246
地方債	—	—	—
社債	4,283	4,841	557
その他	48,799	48,685	△114
うち外国証券	48,799	48,685	△114
合計	143,302	161,991	18,688

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	89,729	105,886	16,156
地方債	—	—	—
社債	4,010	4,485	474
その他	41,800	41,580	△219
うち外国証券	41,800	41,580	△219
合計	135,540	151,952	16,411

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	56,081	81,815	25,733
債券	689,784	734,486	44,701
国債	578,402	618,903	40,500
地方債	51,686	53,435	1,749
社債	59,695	62,146	2,451
その他	3,616	4,189	572
うち外国証券	3,616	4,189	572
合計	749,482	820,490	71,008

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	54,444	87,725	33,280
債券	650,845	684,303	33,458
国債	543,512	573,785	30,272
地方債	49,995	51,258	1,262
社債	57,336	59,259	1,923
その他	120,521	116,830	△3,691
うち外国証券	5,521	6,073	552
合計	825,811	888,858	63,047

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	42.82	37.99
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	百万円	11,598	10,035
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	百万円	11,598	10,035
普通株式の期中平均株式数	千株	270,800	264,105
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	42.72	37.90
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	678	633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成28年10月31日開催の取締役会において、第111期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	1,450百万円
1株当たりの中間配当金	5円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

株式会社 京葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松崎 謙 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京葉銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京葉銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月3日
【会社名】	株式会社 京葉銀行
【英訳名】	The Keiyo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 熊谷 俊行
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県中央区富士見一丁目11番11号 (上記は登記上の本店所在地であり、主要な本部業務は下記にて行っております。)
【縦覧に供する場所】	千葉県中央区千葉港5番45号 株式会社京葉銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取である熊谷 俊行は、当行の第111期第3四半期（自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。